



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐藤 純
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,213	6.2	37	58.1	13	84.6	14	75.8
2023年2月期第1四半期	1,293	0.5	88	21.1	88	62.0	60	62.8

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 14百万円 (75.6%) 2023年2月期第1四半期 60百万円 (62.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	3.90	3.87
2023年2月期第1四半期	16.35	16.16

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,380	3,080	70.3
2023年2月期	4,536	3,145	69.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 3,080百万円 2023年2月期 3,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		21.00	21.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期における1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金は、42円00銭となります。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,658	5.7	134	17.2	139	157.0	91	14.1	32.68
通期	5,683	12.3	344	7.5	358	3.9	245	0.7	65.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	4,070,080 株	2023年2月期	4,070,080 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	309,268 株	2023年2月期	309,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	3,760,812 株	2023年2月期1Q	3,704,252 株

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種施策により経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格高騰や供給面での影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2022年の総広告費が7兆1,021億円（前年比104.4%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2023年2月発表）、景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは2030ビジョン及び中計に基づき、「コミュニティ発想」のビジネス化と成長基盤構築による企業価値向上を目指して活動いたしました。

放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界の既存戦略マーケットにおいては、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えた上でソリューションを生み出していくエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開しました。また、2023年3月17日より株式会社東京ニュース通信社よりケーブルテレビ局向け番組ガイド誌に係る契約関係の一部を譲り受けました。これに伴い受け入れ態勢を整備し減価償却費を期初から計上する一方、対象各局との取引については円滑な移行のため段階的に切替えを実施したため、当第1四半期は費用が先行する結果となりました。

また、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、大手住宅メーカー向けのニーズを捉え、映像制作やオンラインイベントの開催、カタログ制作等、各種営業活動支援施策の提供を行いました。また、大手外食チェーンには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、SNSを中軸とした非常に機動的なマーケティング活動を行いました。

そして、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行とプロモーション施策を展開しました。

また、当第1四半期連結累計期間において、投資事業組合運用損を23,559千円計上しました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,213,423千円（前年同期比6.2%減）、営業利益37,160千円（同58.1%減）、経常利益13,654千円（同84.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,669千円（同75.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。また、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行を行っております。

当第1四半期連結累計期間では、地域社会のインフラ事業とも言える全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」が堅調に推移した他、住まい・暮らし業界においては、クライアントのニーズに応えたオンラインイベントの継続的な開催やプロモーション支援、その他業界につきましても、大手外食チェーン向けにマーケティング支援を行うなど、それぞれのクライアントが持つ課題に対して幅広いソリューションを提供しました。また、2023年3月17日より株式会社東京ニュース通信社よりケーブルテレビ局向け番組ガイド誌に係る契約関係の一部を譲り受けました。

以上の結果、当事業の売上高は1,172,685千円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は37,637千円（同56.0%減）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が541,273千円（前年同期比3.2%増）、住まい・暮らし業界が340,860千円（同14.4%減）、医療・健康業界が69,383千円（同23.2%増）、その他業界が221,169千円（同19.7%減）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は40,737千円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失は1,556千円（前年同期はセグメント利益2,168千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より156,669千円減少し、4,380,280千円となりました。これは主に営業権の取得により323,817千円の増加及び機械装置及び運搬具の取得による増加が26,150千円あった一方で、現金及び預金が417,423千円、受取手形及び売掛金が81,530千円、投資有価証券が23,579千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より92,444千円減少し、1,299,493千円となりました。これは主に、賞与引当金を33,230千円計上した一方で、未払法人税等が39,493千円、その他の流動負債が33,430千円、長期借入金が26,850千円、繰延税金負債が16,656千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より64,225千円減少し、3,080,786千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を14,669千円計上した一方で、配当により利益剰余金が78,977千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想については、2023年4月12日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,054	1,259,630
受取手形及び売掛金	573,099	491,568
製品及び仕掛品	63,912	84,136
原材料及び貯蔵品	10,513	10,771
その他	14,567	21,702
貸倒引当金	△1,101	△954
流動資産合計	2,338,045	1,866,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,208	729,355
機械装置及び運搬具(純額)	5,546	31,696
土地	937,212	937,212
その他(純額)	8,968	8,152
有形固定資産合計	1,688,935	1,706,416
無形固定資産		
営業権	—	323,817
その他	25,525	25,934
無形固定資産合計	25,525	349,751
投資その他の資産		
投資有価証券	401,281	377,702
繰延税金資産	8,286	3,933
その他	74,877	75,620
投資その他の資産合計	484,445	457,256
固定資産合計	2,198,905	2,513,424
資産合計	4,536,950	4,380,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,117	362,527
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	54,821	15,328
賞与引当金	—	33,230
その他	188,346	154,916
流動負債合計	661,686	625,403
固定負債		
長期借入金	353,050	326,200
繰延税金負債	78,458	61,802
退職給付に係る負債	114,952	120,371
長期未払金	183,790	165,715
固定負債合計	730,251	674,089
負債合計	1,391,938	1,299,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	303,103
利益剰余金	2,688,769	2,624,461
自己株式	△194,602	△194,602
株主資本合計	3,144,373	3,080,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	720
その他の包括利益累計額合計	638	720
純資産合計	3,145,012	3,080,786
負債純資産合計	4,536,950	4,380,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,293,694	1,213,423
売上原価	965,946	931,165
売上総利益	327,747	282,258
販売費及び一般管理費	239,021	245,097
営業利益	88,725	37,160
営業外収益		
受取利息	1	1
持分法による投資利益	2,566	—
補助金収入	1,500	500
その他	655	665
営業外収益合計	4,723	1,166
営業外費用		
支払利息	995	876
賃貸費用	39	—
持分法による投資損失	—	137
投資事業組合運用損	3,950	23,559
その他	7	98
営業外費用合計	4,993	24,672
経常利益	88,455	13,654
税金等調整前四半期純利益	88,455	13,654
法人税、住民税及び事業税	40,127	11,325
法人税等調整額	△12,237	△12,340
法人税等合計	27,889	△1,015
四半期純利益	60,565	14,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,565	14,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	60,565	14,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	82
その他の包括利益合計	△14	82
四半期包括利益	60,551	14,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,551	14,751
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社は、2023年3月1日付で連結子会社であった株式会社日産社を吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,256,945	62,747	1,319,693	△25,999	1,293,694
外部顧客への売上高	1,254,125	39,568	1,293,694	—	1,293,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	23,179	25,999	△25,999	—
計	1,256,945	62,747	1,319,693	△25,999	1,293,694
セグメント利益又は損失 (△)	85,477	2,168	87,645	1,080	88,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,175,250	63,661	1,238,912	△25,488	1,213,423
外部顧客への売上高	1,172,685	40,737	1,213,423	—	1,213,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,565	22,923	25,488	△25,488	—
計	1,175,250	63,661	1,238,912	△25,488	1,213,423
セグメント利益又は損失 (△)	37,637	△1,556	36,080	1,080	37,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年11月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日産社を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2023年3月1日をもって合併いたしました。

本合併の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

- (1) 被合併会社の名称 株式会社日産社
- (2) 被合併会社の事業内容 広告宣伝事業
- (3) 企業結合日 2023年3月1日
- (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日産社を消滅会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。